



2025年4月9日

各 位

会 社 名 株式会社トレジャー・ファクトリー
代 表 者 名 代表取締役社長 野坂 英吾
(コード番号 3093 東証プライム)
問 合 せ 先 取締役管理統括 小林 英治
(TEL. 03-3880-8822)

中期経営計画修正に関するお知らせ

当社は、2024年4月10日に、2027年2月期までを対象期間とする中期経営計画を発表しておりますが、本日取締役会にて当該計画を更新し、2028年2月期までを対象とする中期経営計画として改めて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 中期経営計画の内容

修正後の中期経営計画の内容は、添付の「中期経営計画（2026年2月期～2028年2月期）」に記載のとおりです。

以 上



TREASURE FACTORY

株式会社トレジャー・ファクトリー

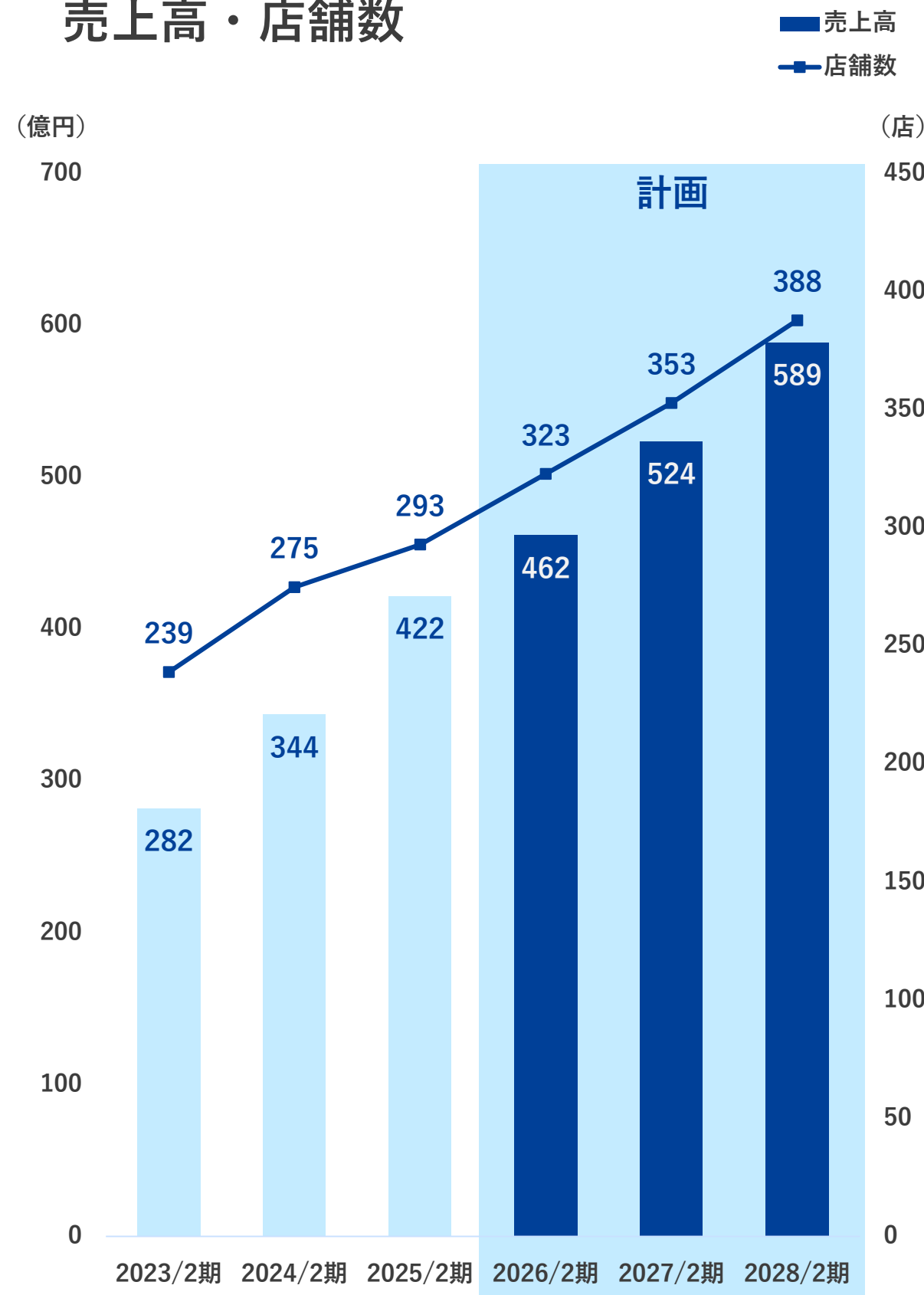
中期経営計画

2026年2月期 ~ 2028年2月期

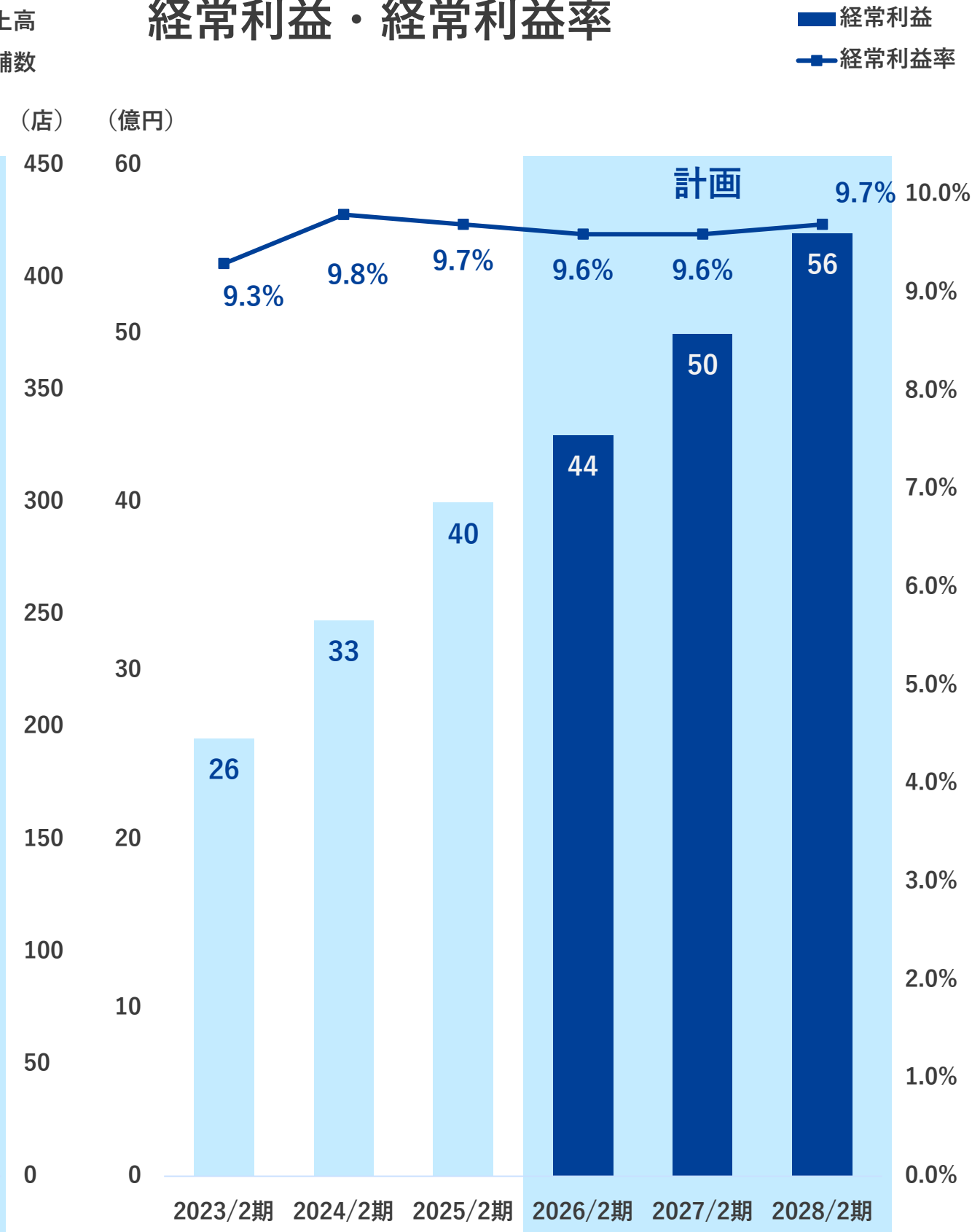
2025年4月9日

中期経営計画サマリー

売上高・店舗数



経常利益・経常利益率



中期経営計画を刷新

- ローリング方式により毎年4月に更新
- 今後も業績に応じて適宜見直しを検討

直近3期連続で売上高YoY20%以上

- 経常利益率は10%に迫る水準で推移

計画最終年度 (2028年2月期)

- 売上高：**589**億円、経常利益：**56**億円を見込む

近年の成長要因

外的要因

物価高に伴うリユース品の需要増加

インバウンド需要

サステナビリティへの関心の高まり

内的要因（当社施策）

取り扱いカテゴリーの拡大

スポーツ・アウトドア・楽器などホビーカテゴリーの取り扱いを拡大

高単価商材の拡大

ラグジュアリーブランドをはじめ、各ジャンルにおいて高単価商材の取り扱いを拡大

ECチャネルの強化

コロナ禍を契機にEC販売のオペレーションを整備し、店頭とECの併売体制を確立



外的要因を追い風に、コロナ禍の時期から継続して取り組んできた内部施策の成果が
既存店売上高が**42か月連続で前年同月越え**という形で結実し、持続的な成長につながっている

中期経営計画達成に向けた経営方針

1

リユース事業の成長

リアル・ECともに買取・販売の拠点となっている店舗を、連結で年間30～40店のペースで、関東/関西/東海/九州などを中心に新店を出店し、当社グループのリユースのネットワークを拡大する。

2

新規事業への投資

コアとなるリユース事業に加えて、相乗効果・補完関係のあるリユース周辺事業やその他の事業に継続的に投資を行い、成長基盤の拡大を図る。

3

海外市場での成長

タイ/台湾事業は、事業体制の整備と収益改善を進めながら、新規出店を行う。また、タイ/台湾に続く新規地域への進出を検討する。

4

M&Aによる成長

相乗効果・補完関係のあるM&Aを積極的に実行し、成長を加速する。

5

DX投資による成長

グループ全体のシステム開発力を活用し、ITやAIを使った業務効率化とイノベーションを起こし、新たなビジネス機会の創出により、収益を伸ばす。



中期経営計画・配当の見通し (2026年2月期～2028年2月期)

	2025年 2月期	2026年2月期		2027年2月期		2028年 2月期	CAGR (年平均 成長率)
		修正前	修正後	修正前	修正後	新規追加	
年間出店数	26店	30～35店	30～35 店	35～40店	30～35 店	35～40 店	—
売上高	422億円	450億円	462 億円	503億円	524 億円	589 億円	11.76%
経常利益	40.8億円	41.9億円	44.4 億円	46.7億円	50.5 億円	56.9 億円	11.73%
経常利益率	9.7%	9.3%	9.6%	9.3%	9.6%	9.7%	—
親会社株主に 帰属する 当期純利益	27.0億円	27.6億円	30.0 億円	30.8億円	34.2 億円	38.5 億円	12.56%
1株当たり 当期純利益	115.6円	118.1円	128.3 円	131.7円	146.1 円	164.6 円	12.50%
1株当たり 配当金	36.0円	36.0円	39.0 円	40.0円	44.0 円	50.0 円	—
配当性向	31.1%	30.5%	30.4%	30.4%	30.1%	30.4%	—

計画最終年度 (2028年2月期)

- 売上高：**589**億円、経常利益：**56**億円を見込む

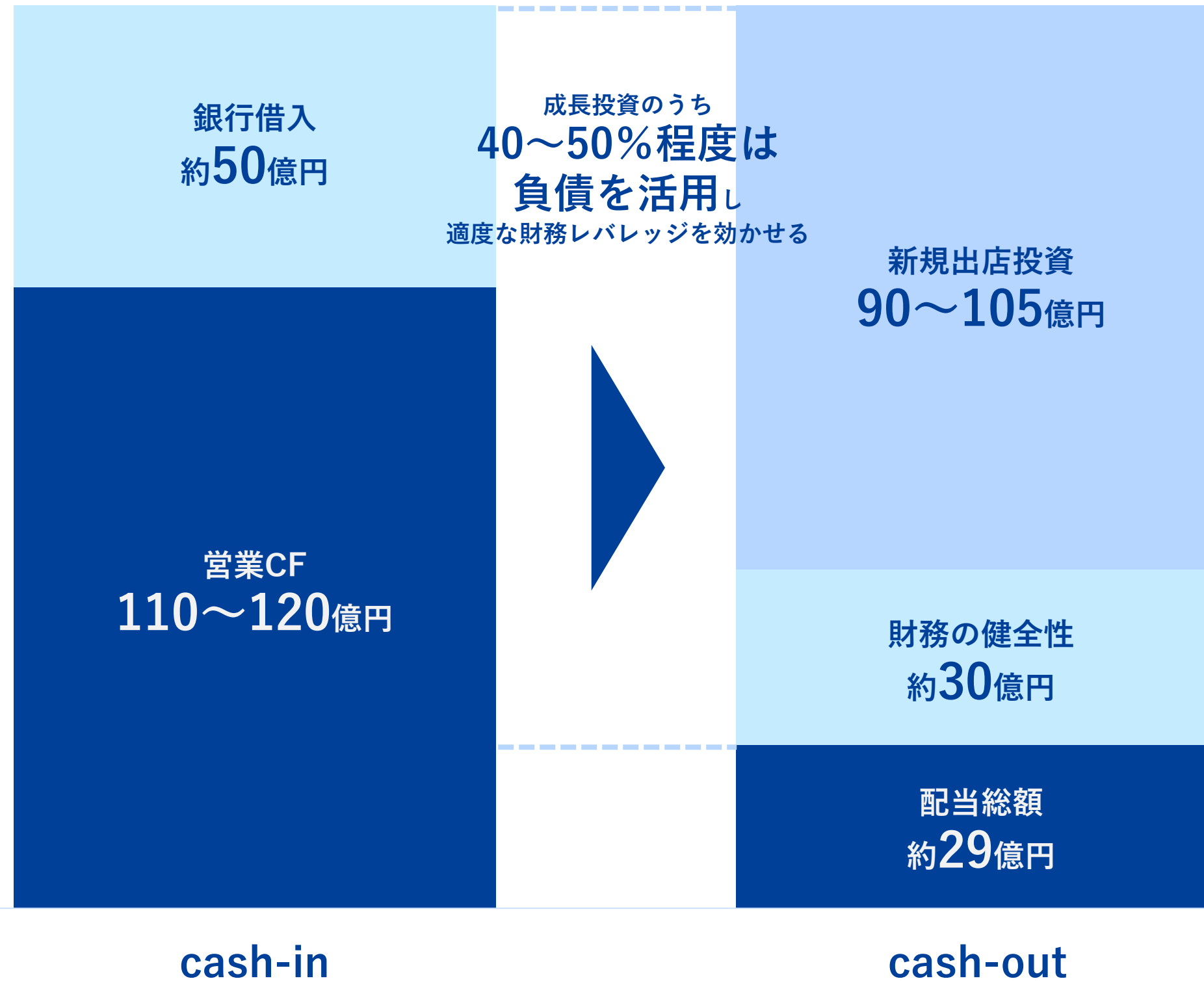
配当性向

- 目標：**30%**以上

留意事項

- 不確定要素が高いため、M&Aによる収益拡大やM&Aの仲介手数料等の費用は見込んでおりません。
- 新規出店の物件が想定どおり確保できない場合は、計画に影響が出る可能性があります。
- 新型コロナウイルス感染症拡大のような不測の事態により計画に大きな影響が出る可能性があります。
- 中期経営計画は適宜見直しを行う可能性があります。
- 1株当たり当期純利益は、今後の新株予約権行使の行使状況や自己株取得に実施動向によっても変動を受けます。
- 配当見通しは、業績の状況等により変更となる可能性があります。

資金・投資配分計画 2026年2月期～2028年2月期 | 3年累計



資金計画 (cash-in)

- ①営業CF予測 : 約33～40億円/年
: 約**110～120**億円/3年累計
- ②銀行借入 : 約**50**億円
- ① + ② : 約**160～170**億円

投資配分計画 (cash-out)

- ③新規出店投資 : 約30～35億円/年
: 約**90～105**億円/3年累計
- 新店の店舗設備や敷金等への投資
- ④財務の健全性 : 約**30**億円/3年累計
- 有利子負債の返済や財務基盤の強化など
- ⑤配当総額 : 約**29**億/3年累計
- 自己株式取得については株価と手元資金の動向に応じて適時実施予定
- ③ + ④ + ⑤ : 約**150～165**億円